

諮問事項 1

資料 3

令和 7 年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）（案）

令和7年11月5日
介護運営協議会

歳入（補正該当項目）

単位：千円

款	項	目	節	補正前額	補正額	補正後額	説明
03	支	基金交付金					
	01	支	基金交付金				
		02	地域支援事業支援交付金				
			地域支援事業支援交付金 A	50,311	1,554	51,865	地域支援事業費（サービス・活動事業）の補正に伴い、法定負担分を増額補正するもの。
06	繰	入金					
	01	一般	会計繰入金				
		02	一般会計繰入金				
			事務費繰入金 B	53,884	△ 1,528	52,356	総務費（介護認定審査業務、介護保険運営協議会運営）の補正に伴い、一般会計からの繰入金を減額補正するもの。
	03	地域	支援事業繰入金				
			地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) A	23,292	719	24,011	地域支援事業費（サービス・活動事業）の補正に伴い、法定負担分を増額補正するもの。
	02	基金	繰入金				
		01	介護給付費準備基金繰入金				
			介護給付費準備基金繰入金 C	127,422	3,593	131,015	地域支援事業費等の補正に伴い、法定負担分以外の費用を基金から繰入するため、増額補正するもの。
			歳入予算総額	254,909	4,338	259,247	

歳出（補正該当項目）

単位：千円

款	項	目	事業名称	補正前額	補正額	補正後額	説明
01	総	務費					
	03	介護	認定審査会費				
		01	介護認定審査会費				
			介護認定審査業務 D	6,453	△ 1,614	4,839	介護認定審査会支援システム運用業務の契約金額が確定したことに伴い、減額補正するもの。
	04	運営	協議会費				
		01	運営協議会費				
			介護保険運営協議会運営 E	244	86	330	介護保険運営協議会の開催回数が予定よりも多くなり、委員報酬が不足したため、増額補正するもの。
05	地	域支援事業費					
	01	介護	予防・日常生活支援総合事業費				
		01	サービス・活動事業費				
			サービス・活動事業 F	89,452	5,754	95,206	総合事業（訪問・通所事業）に係る利用者の増加に伴い増額補正するもの。
09	諸	支出金					
	02	償還	金及び還付加算金				
		02	償還金				
			償還金 G	63,177	112	63,289	地域支援事業交付金（国費）の過年度再確定に伴う返還金が生じたため、返還分を増額補正するもの。
			歳出予算総額	159,326	4,338	163,664	

令和7年度12月補正予算 項目ごとの説明

【歳入】

A

地域支援事業支援交付金 【支払基金交付金】

地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 【一般会計繰入金】

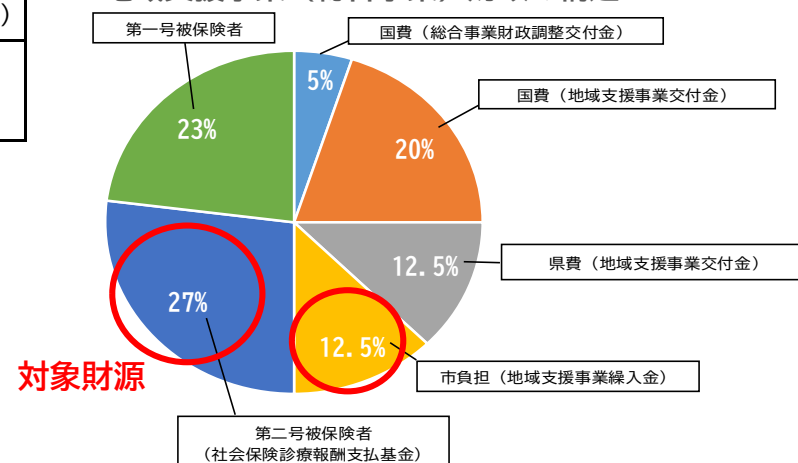
地域支援事業交付金の説明

要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進することを目的とします。

● 地域支援事業交付金の財源構成

事業名(歳出補正額)	支払基金(27%)	一般会計繰入金(12.5%)
サービス・活動事業 (5,754千円)	1,554	719

地域支援事業(総合事業)財政の構造



国費、県費の歳入(法定負担割合)の増額がない理由

介護保険法(第115条の45第4項)により、地域支援事業は、市町村における介護予防に関する事業の実施状況、介護保険の運営状況、75歳以上の被保険者の数その他の状況を勘案して政令で定める額(上限額)の範囲内で行うこととなっています。令和7年度は、当初交付申請時に既に上限額を超過しているため、国費及び県費の追加交付を計上していません。

ただし、要件を満たす場合は、上限額を超えて交付されるため、令和8年度の実績報告時の協議により、当該増額補正分も含めて超過分は、追加交付される見込みです。

B

事務費繰入金

事務費繰入金の説明

事務費繰入金は、介護保険事業の運営に要する事務的な経費を充当するための費用で、全額、一般会計からの繰入金でまかなわれています。

単位：千円

補正事業名（歳出）	補正額	補正額合計
介護認定審査業務	▲ 1,614	▲ 1,528
介護保険運営協議会運営	86	

C

介護給付費準備基金繰入金

地域支援事業の増額補正に伴う歳入『地域支援事業交付金』で、法定負担割合を充当できない国費、県費、及び第1号被保険者負担分を充当するため、準備基金から不足分を繰入します。

単位：千円

事業名（歳出補正額）	支払基金	一般会計繰入金	介護給付費準備基金繰入金	合計
サービス・活動事業（5,754千円）	1,554	719	3,481	5,754

【歳出】

D

介護認定審査業務

介護認定審査会のペーパーレス化のため、システムの借上げを予定して予算計上しましたが、プロポーザルによる公募型事業者選定により、借上げではなくアプリケーション又は、ブラウザ上でのシステム利用としたことで、今年度の委託費が198,000円（税込）となったため、余剰分を減額補正します。

単位：千円

事業名（歳出当初予算）	R7年度委託料	減額補正分（余剰分）
介護認定審査会支援システム借上料 (1,812千円)	198	1,614

E

介護保険運営協議会運営

当初4回/年を予定して予算計上していましたが、期ずれ問題等で開催回数が増えたことにより、委員報酬が不足する見込みであるため、増額補正します。

単位：千円

介護保険運営協議会委員報酬不足分	86	(運営協議会3回分の報酬)
補正後残金	183	

F

サービス・活動事業

総合事業（訪問・通所事業）に係る利用者の増加に伴い、予算が不足する見込みであるため増額補正します。

事業名	予算額	支出見込総額	不足分	合計
地域送迎サービス(訪問D)	19,189,800	18,767,700	▲ 422,100	5,753,906
訪問A	7,961,612	7,129,485	▲ 832,127	
通所A	15,483,433	22,388,025	6,904,592	
介護予防ケアマネジメント(予防支援事業)費	480,000	480,000	0	
高額介護予防サービス費相当事業	53,000	156,541	103,541	

G

償還金

地域支援事業交付金（国費）の過年度再確定に伴う返還金が生じたため、返還分を増額補正します。

地域支援事業交付金（国費）の過年度再確定の説明

令和6年度に調整した地域支援事業の委託費において非課税のところ、消費税を加算して支出し、国などへの報告も課税込みで報告していた問題で、令和5年度の総合事業調整交付金の再確定ができていなかったため、追加で再確定しました。
また、令和1～5年度の総合事業調整交付金の所要額の計算として、本来であれば10月審査分から9月審査分を計上すべきところ、誤って9月審査分から8月審査分を計上していたことが判明し、昨年に引き続き再度再確定しました。

年度	交付決定額	再確定に伴う確定額	再確定に伴う返還額	合計	説明
令和元年度	44,055,857	44,051,857	-4,000	▲ 112,000	再確定は追加交付は交付されず、返還のみ支払いする義務があります。
令和2年度	42,130,561	42,132,561	2,000		
令和3年度	80,949,306	80,952,306	3,000		
令和4年度	83,139,609	83,139,609	0		
令和5年度	96,833,951	96,725,951	-108,000		